

2016年3月30日

生活協同組合コブみらい

東京都と「高齢者等を支える地域づくり協定」を締結

コブみらい（本部：埼玉県さいたま市、理事長：新井 ちとせ、事業エリア：千葉県・埼玉県・東京都）は、東京都（都知事：舛添 要一）と、高齢者等を支える地域づくりを推進することを目的とした「高齢者等を支える地域づくり協定」を、3月30日（水）に他の事業者とともに締結しました。

「高齢者等を支える地域づくり協定」は、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指し、東京都とコブみらいをはじめとする東京都で活動する事業者が連携して高齢者やそのご家族を見守る協定です。

コブみらいは、職員が宅配サービスや店舗での業務中に高齢者等の異変に気付いた場合、関連機関に連絡し状況報告をすることで、高齢者の孤独死などを未然に防ぐように努めるほか、認知症に対する正しい知識を付けてもらうため、職員への「認知症サポーター養成研修」の受講を促し、認知症の方やそのご家族に寄り添った対応を継続的にできる環境を整えます。

コブみらいは、自治体の行う高齢者を中心とした地域の見守りネットワークに、これまで参加・登録をしてまいりました。今後も、見守り活動に積極的に参加し、地域に密着した事業や活動を広げてまいります。



16の事業者・団体が東京都と協定を締結（後列右から4人目が新井ちとせ理事長）

《生活協同組合コブみらい 概要》

- 【住 所】埼玉県さいたま市南区根岸 1-5-5
- 【理 事 長】新井 ちとせ（あらい ちとせ）
- 【組 合 員 数】328万人（2016年2月20日現在）
- 【総 事 業 高】3,702億円（2014年度）
- 【事業エリア】千葉県、埼玉県、東京都
- 【ホームページ】<http://mirai.coopnet.or.jp/>

参考

1. 見守り活動に関して

(1) 見守り協定等の締結の状況について（3月30日現在）

①東京都

協定締結自治体は40自治体（島嶼部を除く53自治体の75%）となります。

②コープみらい事業エリア（東京都・埼玉県・千葉県）

協定締結自治体は141自治体（179自治体の78%）となります。千葉県では県内の全自治体と締結しております。

(2) 通報や連絡の状況について

（協定等を締結していない自治体で異変を発見した場合にも、必要な連絡や通報を行っています）

①東京都

高齢者などの異変の発見場面は、夕食宅配などの配達中21件、店舗27件となっております。

自治体等への 連絡件数	13年度	12/3/21～13/3/20	13件
	14年度	13/3/21～14/3/20	63件
	15年度	14/3/21～15/3/20	48件

②コープみらい事業エリア（東京都・埼玉県・千葉県）

高齢者などの異変の発見場面は、夕食宅配などの配達中53件、店舗36件、その他1件となっております。

《連絡事例》

- ① 「前日の商品が残り、玄関が開いていて、電気もついている」という夕食宅配の担当者の報告に、管理者が現場に行き不審を感じたので第2連絡先の弟さんと一緒に家に入ったら、2階で組合員が倒れており、救急搬送された。
- ② 夕食宅配の配達に伺った際、普段は手渡ししている組合員が、部屋の明かりが消えており声を掛けても反応が無かったので、留守セットをしていたところ、「助けて」と声が聞こえた。居合わせていたお向かいの方とドアを開けて部屋の中を確認したところ、ベッドの間に挟まった状態で、頭から出血している組合員を発見しました。救急車を手配し、見守り協定に基づき行政への連絡も行いました。
- ③ 店舗にお客様から「店頭で70才ほど男性が倒れている」との通報があった。現場に向かって確認したところ、ご本人は「ふらついて気付いたら倒れていた」とのことだったので、救急車を要請しました。